



浜松市議会議員 渥美誠殿

2026年8月21日

ホルムズ海峡封鎖等の影響による中小業者の 経営危機に寄り添った対策を求める陳情

陳情者 団体名
住 所
氏 名

正田朋広



【陳情趣旨】

アメリカとイスラエルによるイラン攻撃を発端にしたホルムズ海峡封鎖による影響が、日本の経済や国民・中小事業者のくらしと経営に深刻な打撃を与えています。

全国商工団体連合会（14万者の中小業者が加盟する民主商工会の全国組織）が行っている「ホルムズ海峡封鎖等による影響緊急調査」（6月5日時点で3,626人回答）では、回答者の9割以上がホルムズ海峡の閉鎖で仕事に「影響がある」「今後ありそう」などと不安の声を上げています。また、「仕入れ・資材が高騰している」「仕入れ・資材の調達が困難」などに加え、「仕事を依頼されても資材が無いために仕事を受けられない」「廃業を決めた」などの声も聞かれています。

多くの中小企業・小規模事業者は、個人の経営努力だけでは困難を打開できない事態に直面しています。

こうした状況を踏まえ、国保の減免が求められています。

以上の趣旨から、下事項について陳情します。

【陳情事項】

- 1、国保法 77 条に基づいて自治体が創設している申請減免基準にある「特別事情」に、ホルムズ海峡閉鎖による影響で仕事が受けられなくなった等の結果、所得が減少した場合も対象にして下さい。
- 2、「ホルムズ海峡封鎖の影響に伴う緊急対策」として、所得が前年比で 3 割以上減少する見込みのある場合は、被保険者の国民健康保険料を減免する制度を創設するよう、国に働きかけて下さい。